

〔研究論文〕

ブラジルの移行期における軍事政権下の人権侵害の清算**齊藤 功高**

〔Article〕

The settlement of human rights violations under the military regime during Brazil's transitional period**Yoshitaka SAITO****Abstract**

The military dictatorship ruled Brazil over a period of approximately 20 years from 1964 to 1985. Meanwhile, a number of human rights violations were carried out by the military regime. Were those of human rights violations settled in the period of transition to the democratic regime from the military regime?

The 1979 Amnesty Law which was enacted as a temporary result in the reconciliation of Brazilian society has now become an obstacle to the settlement of human rights violations. Brazil's Supreme Court judged the Amnesty Law as constitutional in 2010. However, the Amnesty Law did not conform to the Inter-American Convention on Human Rights according to the judgment of the Inter-American Court of Human Rights, which was issued in the same year.

Therefore, first, I will outline the actuality of human rights violations under the military regime. Second, I will describe the content of the 1979 Amnesty Law and what effect it has on the Brazilian society. Third, I will discuss the movement of relief for the human rights violations that took place under the military regime in the transitional period through the truth commission. Fourth, I will examine what degree of influence the activities of the Inter-American Human Rights Commission and the judgment of the Inter-American Court of Human Rights have had in the country of Brazil.

As a conclusion, I will mention that the activities to overcome the defects of the Amnesty Law have begun in Brazil.

はじめに

ブラジルでは、1964年から1985年までの21年間にわたり、軍事政権が支配した。この政権は、米ソ冷戦が生み出した産物といわれる。第2次大戦後、南米諸国は曲がりなりにも、民主主義が機能していた国が多かったが、突如として、1960年代から、次々と権威主義的軍事独裁政権が誕生し始めた。ブラジルでは、1964年に無血クーデタによって、ブランコ政権ができたが、それまでの憲法を骨抜きにする法律を作って、反対派を弾圧した。逮捕された人は、拷問され、中には強制失踪して行方が分からなくなった者もいた。

1980年代になって、これも突然のように、南米の諸国は民主主義の政権に戻っていった。この

軍事政権から民主政権への移行期に、軍事政権下で行われた人権侵害に対する清算を平和裏にどのように行うか、各国家によってその行程に違いがみられる。

ブラジルでは、軍事体制から民主主義体制にスムーズな移行を行うため、1979年に、いわゆる「アムネスティ法」が制定された。この法律によって、軍事政権下で行われた人権侵害の加害者が罪を問われないという状況が現出した。今日ではブラジルが軍事政権から民主主義政権へ移行して30年が経つ。しかし、「アムネスティ法」は、今でも厳然として存在し、軍事政権下で行われた人権侵害の実態解明が進んでいない。ブラジル連邦最高裁判所(以下、STF)は、2010年、「アムネスティ法」の合憲性を認めたが、同年に米州人権裁判所(以下、米州裁判所)は、同法が、米州人権条約(以下、米州条約)に違反するとの判断を下した。現ルセフ大統領は、真実究明委員会を設立して、軍事政権下で行われた人権侵害の真実を暴こうとしたが、大統領自身「アムネスティ法」の廃止を望んでいないのが現状である。

このような状況にあって、移行期のブラジル社会は軍事政権下で行われた人権侵害にどのような清算をしてきたのか。人権侵害の清算が不十分のままブラジル社会で真の和解が図られているのか。米州人権委員会(以下、IACHR)や米州裁判所などの地域人権体制は、ブラジル社会の移行期にどのような影響を及ぼしてきたのか。以下検証を試みることにする。

1. 軍事政権下における人権侵害

(1) 軍事政権の経過

1960年代から1980年代の中ごろまで、ラテンアメリカの多くの国は、クーデタを経験し、政治的反対者の誘拐、拷問、殺害を組織的に実行する政府に支配された。これらの体制は、基本的な市民的政治的権利を無効にする権威主義的憲法を課した。

ブラジルは、1964年に軍事政権が樹立する前に、民主主義体制を維持していた。1946年には憲法が制定され、1950年には、初の民主的選挙によりヴァルガスが大統領に選出された。ところが、冷戦がブラジルに軍事独裁政権を生み出すこととなった。米国は、防共体制を南米に敷くため反共組織を積極的に支援したからである。

1964年4月、軍事無血クーデタによって、グラール政権¹が倒され、ブランコが大統領²になり、軍事政権を樹立した。

クーデタの7日後、軍事政権は、制定法NO.1(Institutional Act)を制定し、ほとんどの立法権を行政権に移し、市民の政治的権利をはく奪した。軍部の将軍達は、国家安全政策(the Doctrine of National Security)として知られる冷戦の考え方を採用した。この政策は、共産主義の脅威に基づき、国内の敵に焦点を当てたものである。国内の敵とは、潜在的な国家破壊活動分子、あるいは政治的反对者を指す。

この政権は、反共産主義を標榜したため米国から支持を受けていた。クーデタの最初の数カ月で、5万人以上の者が司法の適正手続き(due process)のないまま、逮捕され、拘禁され、その大多数は拷問された。

1967年、ブランコは、強硬派であるシルバに後を譲った。シルバ政権³は、1967年、新憲法を制

1 1961-1964 : João Belchior Marques Goulart

2 1964-1967 : Marechal Humberto de Alencar Castello Branco

3 1967-1969 : Marechal Arthur da Costa e Silva

定したが、1968年には独裁色を強めた最も抑圧的な制定法NO.5(AI-5)を制定し、同憲法を補強した。当該法律により、すべての私権と政治的権利は停止され、検閲が広く行われ、新聞、メディア、音楽、劇場、文学などすべてに適用された。1968年、ブラジルの学生達は、一連の抗議として中流階級の市民を巻き込んだデモ行進を企画し、それは、リオデジャネイロの市民を動員した10万人のリオデジャネイロの行進となった。そのデモ行進に対し、軍事政権は、厳重な取り締まりで対応し、多くの抗議者を逮捕し、拷問し、国外追放にした。

この時期は、国家の装置と類似した強力な性格を持つ抑圧装置の制定によって性格づけられていた。それは、1968年12月にAI-5で頂点に達した。この当時、議会は閉鎖され、出版は完全に検閲を受け、市民の権利や政治の権利、表現の自由、結社の自由、人身保護令状の保証は停止された。同時に、軍事裁判の範囲が拡大され、国家安全法が終身刑や死刑を導入した。

独裁政権時代の民衆の多くは、沈黙し、お互いに接触できないことから孤立化した。このような厳しい権威主義的社会の支配は、すべての民衆が独裁によって犠牲者となることを意味していた。民衆の抵抗が広がるにつれ、社会は沈黙した。何千という民衆が仕事や学校から強制的に追放され、免職された。平和的な選択肢がない中、独裁政権に反対する者の中から、左翼ゲリラになる者が現れた。

1969年には、米国大使が左翼革命ゲリラに誘拐された。彼らは、大使を解放する代わりに15人の政治犯の釈放を要求した。1970年代、政治的誘拐は左翼ゲリラの共通の戦略だった。結局、左翼ゲリラの攻撃は、軍事的強硬派の恐怖を強め、より一層抑圧を強めた。その意味で、左翼ゲリラも軍事独裁政権も共に、人権侵害を犯したと言える。

1969年からのメデッチ政権⁴の時代は、軍事独裁政権の21年間の中でも、いわゆる、「鉄の時代(iron years)」と言われる最も抑圧的な時代であった。1974年までに、牢獄での死亡がこれ以上ないものになった。政権に反対する者の殺害を不明にするために強制失踪が行われたものこの時代であった⁵。

拷問が制度化され、すべての疑わしい国家破壊活動分子に対して広く行われた。これらの一連の行為は、国家安全政策の下で価値があるとされた。この時代、国際法律家委員会が報告している通り、少なくとも、1万2千人の政治犯が拘禁され、その多くは、秘密の拷問センターに拘留された。

独裁政権時代には、拷問は政治的支配の方法としては最も重要なものだった。拷問を広範囲で制度的に行うことは、軍事政権への服従を誇示するのに効果的だった。その存在を知る者をおびえさせ、その結果、政治的参加を抑制することに繋がるからである。独裁政権時代には、ほとんどすべての民衆は、拷問のことは知っていたし、軍の作戦であることも知っていた。このような抑圧的政策は、民衆に「恐怖の文化」を創り出した。このような広範囲行われた拷問は、民衆の抵抗の中心になった。

しかし、移行期には、民衆は拷問の事実を知っていたとしても、独裁政権の抑圧的な政策に目をつぶっていた。その理由は、最も抑圧的な時代は、同時に、「経済的奇跡」と呼ばれた時代でもあったからである。この時代は、高い経済成長をブラジルにもたらし、メデッチ政権はそれを喧伝し、

4 1969-1974 : General Emílio Garrastazu Médici

5 Special Commission on Politically Motivated Deaths and Disappearances of Persons, *Derecho a la Memoria y a la Verdad [Right to Memory and Truth]* Special Secretariat of Human Rights of the Presidency of the Republic, Brasília, 2007. (file of annexes to the answer to the application, tome I, annex 7, folio 5591). *Gomes Lund et al. (Guerrilha do Araguaia) v. Brazil*, 2010.11.20, Preliminary Objections, Merits, Reparations, and Costs, No219, para.86

政権維持に利用した。

しかし、このような経済の奇跡は、同時に、経済的不平等を生み、上流階層は一層富が集中し、低階層や中流階層との不均衡をもたらし、ブラジル社会に深刻な問題を生み出した。このような社会的経済的分断は、ブラジルの民主主義が潜在的に持っている最も深刻な障害の1つになっている。

軍事政権は、この経済成長を基礎に新しい法制度を作ったが、1970年代初期の世界的な経済危機がブラジルに深刻な状況をもたらした。軍事政権は、このような経済危機から政治権力を切り離そうとした。1974年、ゲイセル⁶がメジッチに続き大統領になったところから移行期が始まった。

この政権は、検閲制度を見直し、AI-5の廃止、その他の強権的な措置を廃止した。ゲイセル政権の下で自由化が進められ、市民社会はより自由に組織化できるようになった。この時期、カトリック教会は、人道的支援の役割を果たした。市民社会が行った運動の1つに政治犯釈放のためのアムネスティ運動があった。

ブラジルでは、1964年から1985年までの20年間にわたり軍事独裁政権が続いたが、軍事政権下で殺害されたり、失踪した人数はアルゼンチンやチリよりも少なかったため、米州人権システムは隣国のアルゼンチンやチリのようには大々的に人権侵害事件を取り扱わなかった。

民主化への移行を容易にするため、軍事政権とその後の民主政権は、アムネスティの拡大解釈を行った。その結果、政治的反对者に対する人権侵害を犯した軍人と警察官にもアムネスティを与える結果となった。

(2) アラグアイアゲリラと強制失踪

失踪者特別委員会 (Special Commission on Politically Motivated Deaths and Disappearances of Persons) によると、5万人に近い人々が独裁政権の最初の数か月で拘禁された。2万人近い拘禁者が拷問を受けた。死亡したり失踪したりした政治的反对者は354名だった。130名が国外追放になった。権限や政治的権利が停止された者は4,862名に上り、また何百という農民が殺された⁷。

失踪者特別委員会によると、ブラジルは、失踪法(法律NO.9.140/95)によって、公式に犠牲者の死と失踪に対して国家による責任の承認をしたにもかかわらず、独裁政権で起こった人権侵害を審査する刑事上の手続を使用しなかった南米地域で唯一の国である⁸。

軍事政権に対する新ブラジル共産党の抵抗運動は、アラグアイアゲリラと呼ばれた。この運動の目的は、民衆からなる自由軍の創設を通して、軍事体制と戦うことであった⁹。1972年の最初、アラグアイア地域に軍が最初に投入される前に、ゲリラは、約70名で構成されていた。そのほとんどが若者だった¹⁰。

1972年4月から1975年1月の間、約1万人の陸軍、海軍、空軍、連邦警察、軍警察と約3000人の分遣隊が、アラグアイアゲリラに対して抑圧的軍事行動を行った。最初の軍事行動で、拘禁されたゲリラメンバーは、生命は奪われず、失踪もなかった。ところが、1973年に、メジッチ政権はゲリラの拘禁者を根絶するという抑圧的な作戦に変更した。そのため、1974年の終わりには、アラ

6 1974-1979 : General Ernesto Geisel

7 *Right to Memory and Truth*, folio 5595. *Gomes Lund*, para.87

8 *Id.*, folio 5586. *Gomes Lund*, *id.*

9 *Id.*, folio 5759. *Gomes Lund*, para.88

10 *Id.*, folios 5758 and 5759. *Gomes Lund*, *id.*

グアイアゲリラの拘禁者はもはやいなくなった¹¹。ゲリラの遺体が墓から掘り出され、火葬されたり、その地域の川に投げ捨てられた¹²。

他方で、軍事政府は、アラグアイアで起こったことに沈黙し、その事件に関するニュースを報道することを禁じた。そして、その間、軍隊は、当該事件の存在を否定した¹³。

ゲリラの皆殺しは、ブラジルの独裁政権への政治的反对者の組織的一般的な排除パターンの一部である。失踪の状況は確認できないし、遺体の場所も特定できない。身元も確認できず、遺体は親族に返還されず、失踪の責任者が調査され、訴追を受け、罰せられていない。

2. 1979年アムネスティ法とその影響

1970年代になると、制定法や軍の抑圧の下で制裁を受けた者にアムネスティを与えることは一般民衆の望むところとなった。政治的犯罪として処罰された人へのアムネスティは、1964年に制定法ができて以来、政治的反对者によって望まれていたが、1970年代になって、この運動が大きな盛り上がりを見せてきた¹⁴。

1977年には、アムネスティを求める運動は最高の高まりを見せ、同年4月には、学生や労働者、知識人を含む多くの市民が、ほとんどの大都市で集会やデモを行った。検閲があつたにもかかわらず、新聞などのマスメディアでは、アムネスティを求める声を発していた¹⁵。

1978年4月18日、アムネスティのためのブラジル委員会(以下、CBA)が、国中で開催された。CBAは、「アムネスティを否定することは国民の分断を支持することだ」としてアムネスティは国民の要求であると宣言した¹⁶。CBAはまた、アムネスティは、「すべてのブラジル人の共存に必要な約束(pact)を構成する」という声明を出した¹⁷。

アムネスティ賛成の機運は歴史的な見地からも支持された。実際、この種のアムネスティは、ブラジルの歴史では、過去47回行われていた。アムネスティ運動では、「ブラジル家族の和解」が指摘され、Ronaldo Coutoは、「国家の分断の終わり」「国家の統合」「アムネスティの容認はブラジルの伝統」とのコメントを発表した¹⁸。

1979年、軍事独裁政権から民主主義への長い移行期の中期、主要な野党であるブラジル民主運動(MDB)、政府、軍隊は、アムネスティ法に関する妥協の交渉をした。そのような情勢の中で、1979年8月28日、軍事政権はアムネスティ法(法律NO.6,683/79)を議会で制定した。政府と反政府との妥協の結果、相互主義的なアムネスティを軍の抑圧メンバーや反政府のメンバーに与えた。

アムネスティ法の第1条は、「アムネスティは、1961年9月2日から1979年8月15日までの期間に行われた次の行為を行った者すべてに与えられる。政治的犯罪を行った者、あるいはこれらに由来する犯罪を起こした者、あるいは選挙上の罪を犯した者、政治的権利を停止された者、行政の、

11 Id., folios 5758 to 5762. *Gomes Lund*, para.89

12 Id., folio 5762. *Gomes Lund*, para.90

13 Id.

14 Elizabeth Mary Herron-Sweet, *The Right to Memory and Truth: Brazil's Transitional Justice Policy and its Consequences, 1979-2009*, Latin American Studies, Middlebury College, May 2009, at 41

15 Id., at 42

16 Id., at 42-43

17 Id., at 43

18 Id., at 44

あるいは、公的権力に属する財団の直接的あるいは間接的公務員、あるいは立法的司法的権限のある公務員、軍人、指導者、組合の代表であった期間に制定法やその補完法によって処罰された者。

§ 1: この条項の結果、関連する犯罪とは、政治的犯罪に関する、あるいは、政治的動機によって実行された性質をもつ犯罪である。

§ 2: このアムネスティの利益から排除される者は、テロリズム、婦女暴行、誘拐、身体的暴力の犯罪で有罪となった者である。」¹⁹と規定する。

この中で、「関連する犯罪」には、国家の保護の下で、拷問あるいはその他の深刻な人権侵害の命令者、実行者、共犯者を含むと理解された²⁰。このことは、軍事政権と反政府派の双方にとって、アムネスティを約束したものとして理解されていたが、実際は、軍事政権に有利な解釈と適用が行われた。重大な人権侵害を犯した強硬派の軍隊には完全なアムネスティが与えられたが、反対派の人々には完全なアムネスティは与えられなかった。

反政府派にとって、軍を有利にする規定を受け入れなければならないことへのショックはあったが、この当時、アムネスティは、民主主義実現の運動によって打ち勝つべき主要なハードルとして広く受け止められた²¹。

また、当時、アムネスティが反対派勢力と軍の双方の行った人権侵害をカバーしているという事実は、政治的取引と理解されていたし、これは、アムネスティ反対の圧力と強硬路線の妥協と見なされていた。反対派リーダーは、軍と協力しなければ自由への道はないことを知っていたので、包括的な内容のアムネスティ (blanket amnesty) を認めた²²。

アムネスティ法によって、ブラジルから追放された人々は帰国が許され、政治的権利をはく奪された政治家は、再びそれらを取り戻した。しかし、アムネスティ法の下で、政府は、軍事政権下で犯された人権侵害に責任ある者を調査し、起訴し、刑事処罰をしなかった。これは、アムネスティ法によって、自動的に、軍事政権下の人権侵害をした者すべてを免除することを意味していたからである。

このようなアムネスティ法であっても、軍事政権からブラジルの民主主義への移行期にとって、アムネスティ法は重要な役割を果たしたとして肯定する見解がある。

Martins は、「アムネスティは民主主義の秩序や進歩の前提である」と述べている²³。彼は、アムネスティによって利益を受ける人は少なくとも 100 万人にのぼり、A1-5 の影響を受けた人を含めると 1 億 1 千万人に上ると試算する²⁴。Couto は、アムネスティは、制約があるにしても、制度的正常

19 Art. 1. Amnesty is granted to all whom, in the period between September 2, 1961, and August 15, 1979, committed political crimes or derived crimes to these, electoral crimes, to those who had their political rights suspended, and to direct or indirect public servants of the administration, of foundations that belong to the public power, to the public servants of the legislative and judicial powers, to the military, leaders, and union representatives, who were punished based on institutional and complementary acts.

§ 1. For effects of this Article, derived crimes are those crimes of any nature related to political crimes or carried out with political motivation.

§ 2. Those excluded from the benefit of this amnesty are persons who were convicted for the crimes of terrorism, assault, kidnapping, and personal attacks.

20 Elizabeth Mary Herron-Sweet, id., at48

21 Id., at54

22 Id., at55

23 Martins の書物は、国会を説得する目的で、大統領に軍事政権の下で処罰されたすべての人に一般的アムネスティを与える目的で書かれている。Id., at44

24 Id., at45

化への重要な進歩であると言っている²⁵。LunaとKleinは、アムネスティ法は、民主主義実現の運動の中で重要な進歩を示しており、政府の主要な功績であると述べている²⁶。Nobreは、アムネスティは、権威主義制度から民主主義制度への移行期に必須の法であると言っている²⁷。

Swenssonは、ブラジルにおける民主主義はアムネスティから始まると述べている。また、彼は、アムネスティ法は、「明らかに、独裁体制から民主主義体制への移行を容易にした。ブラジルの民主的移行期は、反対勢力と政府間の政治的合意のおかげである。もし、アムネスティ法がなかったら、軍事体制から民主主義体制に戻るのが遅くなっていたし、一度移行が実現しても、またクーデタが起こる危険もあった。」と述べる²⁸。

2008年、ブラジル法律家協会(以下、OAB)は、STFがアムネスティ法を廃止するか、あるいは、アムネスティ法から拷問を除くように宣言することを要請した。

2010年4月29日、STFは、7対2で、OABによって提起された基本原則の不服従法(non-compliance Action of the Fundamental Principle)を認めないと宣言し、アムネスティ法の効力と同1条para.1の解釈の合憲性を肯定した。

STFがアムネスティ法を合憲とした理由として、①アムネスティ法は、漸進的平和的に軍事政権から民主制への移行期に作られた歴史的事実から解釈されるべきである²⁹、②アムネスティ法はブラジル社会の意思から由来している³⁰、③アムネスティ法は広く一般的な性質を持っている、ことを挙げた³¹。

アムネスティ法は、政治的合意によって成立したものであるから、アムネスティを認める規範の内容を変えることは、STFの義務ではなく、議会の仕事である。現在、議会でアムネスティを弱める3つの法案が提出されている。共闘を組む左翼政党がそれを支持しているが、ルセフ大統領は、

25 Id.,at54

26 Id.

27 Id.

28 Id., at55

29 Leandro Ayres França, The Inter-American Court of Human Rights' *Gomes Lund et al.(Guerrilha do Araguaia) v. Brazil* and the Brazilian Federal Supreme Court judgment on the constitutionality and conventionality of the 1979 Amnesty Law, *Inter-American and European Human Rights Journal*, volume7, No.1-2, 2014, at150

それに対する批判として、Leandro Ayres França は、歴史的事実に対する疑義のある読み方であると批判する。その理由として、①政府が提出したアムネスティの計画への反対として、MDBから代替案が出されたが、209対194で否決されたこと。②STFが認めた背景には、その当時におこった若干の出来事が関係している。軍事政権による暴力的反動、新聞売場の放火、ゲリラの鎮圧、Vladimir Herzogの殺害、3人の共産党リーダーが殺害されたCapa'sの大虐殺、コンドル作戦での誘拐、弁護士会(the Order of Attorneys in Brazil)やリオセントロでの爆弾事件など。

30 Id., at151

それに対して、Leandro Ayres França は次のように批判する。これは、完全に事実と違う。これは、軍事政権の弱体化によるものだ。軍事政権を弱体化した要因として、国際的支持を失ってきたことが挙げられる。米国の内外の情勢が関係し、米国の国内的には、ウォーターゲート事件による道徳的敗北、対外的には、ベトナム戦争の敗北などがある。また、カーター政権による米国が支持している友好国の見直政策などもあった。ブラジル政府の公式な報道では、ブラジル政府(軍事政権)の慣行と人権の促進や保護の国際的要求との矛盾が現れたとしている。

31 Id.

Leandro Ayres França は次のように批判する。判事が繰り返し使用した用語は、間違った推論に基づく拡大解釈であり、それを享受する人にアムネスティを与えた。この解釈は、自己自身による免除の解釈を可能にする。危険な拡大解釈は、アムネスティを人道に対する罪を含む種々の犯罪に与えることになる。この危険な拡大解釈は、2つの問題を引き起こす。一つは、拷問や強制失踪、ジェノサイドなどの罪からの免除、2つには、権威主義と抵抗運動の相互の暴力による人権侵害からの免除である。

アムネスティ法を変えるような提案をしていない。労働党の支持がなければ、この承認は不可能である。また、STFも、アムネスティ法の合憲性を支持する2010年の決定を変えようとしていない³²。

3. 軍事政権下で行われた人権侵害に対する移行期における救済の動き

(1) 真実究明委員会設立までの動き

1980年代の中ごろから、ラテンアメリカの多くの国は、軍事政権から民主政権への政治的移行期に入った。知事、国会議員、大統領の選挙が再び行われた。社会運動の戦略は、国外から体制と戦うことから、国内から民主過程に参加することへ移行した。

1990年代は、国際的地域的人権規範の批准の10年となった。ブラジルは、他のラテンアメリカ諸国と比べて、米州条約の地域人権規範を認めるのが遅かったが、1992年に批准し、1998年に米州裁判所の裁判管轄権を受諾した。

カルドソ政権³³は、1995年12月、軍事政権下の人権侵害を克服する試みとして、失踪者法(法律NO.9,140/95)に署名した。これは、軍事政権の誘拐、拷問、投獄、強制失踪、殺害等の人権侵害の責任を受け入れた最初の法律である。この法律は、ブラジル軍のリストに上がっている136名の死亡を認め、その家族に犠牲者の死を確認することを許可し、それにより、賠償金の支払いプログラムを定めたものである。軍事政権によって殺害され、あるいは失踪し、このリストによって確認された人のための法律である。

1996年2月には、前記法律によって、政治的理由のため殺害された、あるいは失踪した者の家族のための特別委員会が創設された。この委員会は、軍事政権下で行われた人権侵害の罪を調査し、暴力の犠牲者となったことを証明できた家族に賠償を与える目的で設立された。

しかし、この法律は、手続きや範囲を巡って犠牲者家族に非難された。それは、この法律が国家に刑事上の行為の責任者を特定し、制裁を与えることを命じていないこと、証拠の举证責任は犠牲者側にあることによる。しかも、実際にはアムネスティ法により、犠牲者の死の状況を調査することができないため、少ない家族しか責任を要求できなかった。

犠牲者家族は、政府がアムネスティ法を改正することを拒否したり、アラグアイアグリラに対する軍による大虐殺の文書を機密から外すことを拒否することによって、忘却と免責の政治を進めようとしていると主張した。

7年後、この委員会は、約4千万レアルを300人以上の犠牲者家族に支払った。補償に加えて、特別委員会は、2006年9月、犠牲者の遺体確認のDNAデータを作るために、殺害された家族から血のサンプルを集め始めた。

2007年、ルーラ大統領³⁴のとき、前記特別委員会の11年の決算として、「記憶と真実の権利(Right to Memory and Truth)」が出版された。

2009年12月、同大統領は、国家人権計画(the National Human Rights Plan : PNDH)の創設を提案した。これは、1979年アムネスティ法の改正と軍事政権の犯罪を調査する真実究明委員会を設立す

32 Brazil panel details military regime's brutality <http://www.nytimes.com/aponline/2014/12/10/world/americas/ap-lt-brazil-truth-commission.html>

33 1995-2003 : Fernando Henrique Cardoso

34 2003-2011:Luiz Inácio Lula da Silva

るという内容のものである³⁵。しかし、このPNDHを巡って政府内で紛糾することとなった。国防大臣 Nelson Jobim と3人の将軍は辞表を書いて脅した³⁶。PNDHは、軍による犯罪に集中しているとして軍の抵抗にあった。ルーラ大統領は、真実究明委員会で一方的な調査に偏らないようにすることを約束したが、結局、PNDHは日の目を見なかった³⁷。

(2) 真実究明委員会

2011年10月、国会は、真実究明委員会を設立した。ルセフ大統領³⁸は直ちにその法律に署名した。しかし、この委員会は、1979年のアムネスティ法を廃棄する政治的意思を持っていなかった。その理由として、同委員会は、わずか46%のブラジル人しかアムネスティを廃棄したいと望んでいるに過ぎず、37%はアムネスティを支持し、残りの17%は、報告書を信用できないと言っているという現実を挙げている³⁹。

ルセフ大統領は、式典で、「真実は復讐を意味しない。真実は憎悪や恨みを晴らす動機ではない。」「真実は、今まで言わなかったことから私たちすべてを自由にする。隠されていたものから私たちを自由にする。」「真実を信じる私たちは、悲しい苦痛に満ちた過去からの亡霊がもはや、沈黙と怠慢に隠れ家を見つけることができないようにすることにこの報告書が貢献することを望む」と述べたが⁴⁰、1970年代に厳しい拷問を受けた左翼活動家であったルセフ大統領でさえ、軍事政権下の人権侵害を実行した人を訴追することに賛成していない。

真実究明委員会は、2011年から2013年まで活動し、2014年12月10日に報告書を提出した。それによると、ブラジル政府337名が、軍事政権に反対する者の恣意的拘禁、強制失踪、拷問、殺害等の人権侵害に加わっていた。このリストには、迫害政策を組織化した体制のトップとそれを実行した下級兵士を含んでいる。434名が軍事政権に殺害され、失踪させられた。その他、8,300人以上の先住民が殺害された。しかし、同委員会は、実際にはこの数はもっと多いと認めている。

4. IACHRと米州裁判所のブラジルへの影響

(1) IACHRの活動

IACHRは米州条約41条によって、①人権意識の啓発、②加盟国政府への勧告、③研究と報告の準備、④加盟国に対する情報提供の要請、⑤加盟国政府の質問への回答と助言の提供、⑥請願とその他の通報に関する行動、⑦年次報告の提出、という役割が与えられ、さらに、61条によって、米州裁判所へ事件を付託する権限を付与されている。しかし、米州条約に加盟していない国との関係では、IACHR 規程により、IACHRの主要な任務は勧告、研究、報告に限定されている。そのため、IACHRは個人通報を受理できるが、それを個別に審査する権限は付与されておらず、研究あ

35 Paulo Coelho Filho, Truth Commission in Brazil: Individualizing Amnesty, Revealing the Truth, The Yale Review of International Studies, Winter 2011-2012, at51

36 Id.

37 Id.

38 2011- : Dilma Vana Rousseff

39 Brazil panel details military regime's brutality <http://www.nytimes.com/aponline/2014/12/10/world/americas/ap-lt-brazil-truth-commission.html>

40 The Rio Times, December11.2014 <http://riotimesonline.com/brazil-news/rio-politics/rousseff-cries-with-final-report-from-truth-commission>

るいは報告のために個人通報を利用できるだけである。しかし、そのための証拠集めとして現地調査を行うことはできた。

ブラジルが米州条約に加盟したのは1992年であり、それ以前の軍事政権時代は、IACHRの活動権限はかなり弱いものであった。

IACHRは、軍事政権下の1969年から1970年まで、ブラジルに対する請願を40通受け取ったが、1971年には26通、1972年には11通と減少し、その後は記録として不明だが、記録があったとしてもIACHRへの請願は極めて少ない⁴¹。1992年にブラジルが米州条約に加盟した後も、請願はなく(IACHRの報告書では不明)、1998年にブラジルが米州裁判所の裁判管轄権を受諾した後の1999年からまた請願が出されるようになった。IACHRは1999年から2000年には、35の請願を受け取り、2001年から2006年になると、請願の数は増加し、2006年だけで66件の請願を受け取った。1999年から2006年まで、IACHRは合計272件の請願を受け取り、その中で、16件が受理されている⁴²。

軍事政権時代の1964年から1973年まで、IACHRは少なくとも、77件の請願を受け取っていた。請願の多くは、政治的反对者に対する政府により行われた恣意的拘禁、死の脅し、拷問、失踪、暗殺に関するものである。IACHRがブラジル政府に送付した請願の返答で、ブラジル政府は、そこに述べられた人権侵害の出来事を否定した。それに対して、IACHRは、請願のほとんどは不許可か、記録にとどめるだけだった⁴³。

米州条約にブラジルが批准する前、IACHRの活動は1972年と1985年の2回注目された。第1のケースは、組合のリーダーであったOlavo Hansenが1970年5月にサンパウロの役所(Department of Social and Political Order, known as DOPS)の構内で、恣意的に拘禁され、拷問、殺害された事件に関するものだった。IACHRはブラジル政府に責任があるとして追求した。IACHRは、ブラジル政府に対し、人権侵害の責任のある者に制裁を科し、犠牲者の家族に保障すべきであると決定した。ブラジル政府は、Hansenが自殺をしたので、勧告に従うのを拒否すると主張した⁴⁴。

第2のケースは、Yanomami先住民の人権侵害に関するものである。この事件は、1980年に始まり民主化の過程の1985年に終わった。IACHRは、特に1983年以降、Yanomami先住民の安全、健康、民族統合を守るために、ブラジル政府によって取られた重要な措置を認めた。同時に、IACHRは、政府がこれらの措置を取り続けることを勧告し、Yanomami公園の境界線を決め、公園で社会プログラムを作るために、先住民と協議を継続することを勧告した。この事件は、IACHRとブラジル政府が、人権侵害をより深刻に受け止め始めていることを示している⁴⁵。これがきっかけで、Yanomami先住民の権利を強化する目的の立法的改革が行われた。また、Yanomami先住民の権利を保護するために戦うNGOも形成された⁴⁶。

IACHRの現地調査については、1989年以来ブラジル政府と交渉を行って来たが、1995年6月19日、カルドソ政権は、IACHRに現地調査の許可を与えた。現地調査は1995年11月7日～12月8日まで行われた。現地調査の間、IACHRは、多くの人権侵害が処罰されていないという不平を受け取った。その報告書は国別報告書として、1997年に出版された。

41 IACHRの年次報告書の統計による。

42 同上

43 Cecilia Ma.dowell Santos, Transnational legal activism and the State: reflections on cases against Brazil in the Inter-American Commission on Human Rights, SUR- international journal on human rights, 2007 Number 7 • Year 4, at52

44 Id., at53

45 Id., at40

46 1997年ブラジル国別報告書(REPORT ON THE SITUATION OF HUMAN RIGHTS IN BRAZIL), para.1

報告書では、IACHRが指摘した最も重要な人権問題として以下の点が挙げられた。①裁判行政、②死の部隊による都市や地方での暴力、③身体の安全の欠如、④地方の未開拓地の占拠に対する人種差別的暴力、⑤先住民の状況、⑥ストリートチルドレンの問題、⑦警察による子どもに対する暴力とそれに対する免責、⑧調査の手段としての拷問、⑨刑務所の体制、⑩国家警察(軍警察)の通常の犯罪を裁く軍事法廷の権限、⑪地方の労働者が被った強制労働の状況である⁴⁷。

それと同時に、IACHRは、政府の人権への取り組みを評価した。1985年、ネーヴィス大統領⁴⁸の時、民主主義への移行期の第一歩が踏み出され、1988年新憲法の制定によって、民主主義体制が強化され始めた。また、国際人権文書が批准され、移行期における人権保護の進展は民主主義の強化を見せていると一定の評価をしている⁴⁹。

IACHRは、ブラジルが米州裁判所の管轄権を受諾した後は、米州裁判所への提訴機関としてその権限は強化されている。1999年から2013年までに、IACHRがブラジルに対して受理した請願は61件に上り、そのうち、4件が米州裁判所へ提訴されている⁵⁰。

最初にIACHRが提訴した *Ximenes Lopes v. Brazil* 事件は、1999年11月22日にIACHRが請願を受け取り、2004年10月1日に米州裁判所へ提訴したものである。この事件は、精神疾患のXimenes Lopes が、1999年10月1日に病院(Casa de Reposo Guararapes)に入院し、その3日後の1999年10月4日に死亡した事件である⁵¹。IACHRは、ブラジル政府に対し、米州条約5条、8条、25条に基づき、病院側の人道的、品位を傷つける取扱いに対する損害賠償を求めた。この事件は、2005年11月30日、米州裁判所において、先決的抗弁が行われ⁵²、2006年7月4日に本案判決が下された⁵³。その後、3件の訴訟が裁判所で審理されたが⁵⁴、軍事独裁政権下での人権侵害の訴えは、*Gomes Lund et al. (Guerrilha do Araguaia) v. Brazil* の1件だけである。

(2) 強制失踪に関する人権裁判所の判決

アムネスティ法の合憲判決が出た7か月後、米州裁判所は、アラグアイア地域の人々を殺害した責任者を訴追しなかったブラジルを非難し、ブラジルは、1972年から1974年まで、アラグアイア地域で実行された62名の強制失踪に責任があると判示した。

1995年8月7日、Center for Justice and International Law (CEJIL) と Human Rights Watch/Americas によって、失踪者とその親族の名前で、IACHR に請願が提出された。

47 Id., para.6

48 1985: Tancredo Neves

49 1997年ブラジル国別報告書, paras.8-10

50 IACHR 年次報告書の統計による。

51 *Ximenes Lopes v. Brazil*

52 *Ximenes Lopes v. Brazil*, Preliminary Objection, No.139

53 *Ximenes Lopes v. Brazil*, Merits, Reparations, and Costs, No.149

54 *Nogueirade Carrvalho et al. v. Brazil*, 2006.11.28, Preliminary Objections, and Merits No.161, (調査過程での相当の注意義務違反とNogueirade Carrvalho の死に責任のある者への制裁の適用)、*Escher et. al. v. Brazil*, 2009.7.1, Preliminary Objections, Merits, reparations, and Costs, No.200, (1999年4月から6月までの警察による電話盗聴と裁判拒否)、2009.11.20, Interpretation of the Preliminary Objections, Merits, Reparations, and Costs, No.208, *Garidaldi v. Brazil*, 2009.9.23, Preliminary Objections, Merits, Reparations, and Costs, No.203, (不法占拠していた住居に対する立ち退きの超法規的作業の結果のGalbardiの死亡に対する調査と処罰)、*Gomes Lund et. al. (Guerrilha do Araguaia) v. Brazil*, 2010.11.20, Preliminary Objections, Merits, Reparations, and Costs, No.219

IACHRは、米州人条約51条⁵⁵と61条⁵⁶に従って、2009年3月26日、ブラジル政府を米州裁判所に提訴した⁵⁷。

同委員会の提訴理由は、ブラジルの軍事独裁政権下の1972年から1975年まで行われたアラグアイアグリラの掃討作戦の結果実行された、恣意的拘禁、拷問、70人の強制失踪に対する政府の責任を問うものである。

具体的には、以下の理由による⁵⁸。

- ① ブラジル政府は、アムネスティ法(法律NO.6.683/79)の下で、70人の強制失踪とMaria Lúcia Petit da Silvaの超司法的処刑を実行した責任者を訴追し、処罰することに関して、刑事上の調査を実行しなかった。
- ② 強制失踪者と処刑者の親族が、アラグアイアグリラ事件の情報にアクセスすることを保証する効果が司法救済にない。
- ③ 政府による立法と行政措置が情報にアクセスする親族の権利を不当に制限した。
- ④ 強制失踪とMaria Lúcia Petit da Silvaの処刑の実行責任者の免責と裁判、情報へのアクセスの欠如が、失踪者や処刑者の親族の身体的一体性に悪影響を及ぼした。

以上から、IACHRは、ブラジル政府の行為が、米州条約1条1項⁵⁹、2条⁶⁰に規定された一般的義務を基礎に、3条⁶¹、5条⁶²、7条⁶³、8条⁶⁴、13条⁶⁵、25条⁶⁶の諸権利に違反するとした⁶⁷。また、同委員会は、米州裁判所が賠償の特別な措置を取るよう国家に命令するように要請した。

それに対して、ブラジル政府は3つの先決的抗弁を提出した。

- ① ブラジルによる裁判所の争訟管轄権の承認以前に起こった人権侵害を吟味するには、時間的管轄権を欠いている。
- ② 原告は国内的救済を尽くしていないので、米州裁判所は管轄権がない。

55 第51条(意見、結論および勧告)1委員会の報告書が関係国に送付された日から三か月の期間内に問題が解決されないか、または委員会もしくは関係国によって裁判所に付託され裁判所の管轄権が承認されないときには、委員会は、委員の絶対多数決によって、審理のために付託された問題に関する意見および結論を示すことができる。

2 適当な場合には、委員会は適切な勧告を行い、審理の対象となった状況を是正するために求められる措置を当該国がとるべき期間を定める。

3 定められた機関が経過したとき、委員会は、委員の絶対多数決によって、当該国が十分な措置をとったか、および報告書を公表するかについて決定する。

56 第61条(提訴の権利および条件)1締約国および委員会のみが、裁判所に事件を付託する権利を有する。

2 裁判所が事件を審理するためには、第48条から第50条までに掲げる手続が完了していなければならない。

57 *Gomes Lund*, para.1

58 *Id.*, para.2

59 第1条(権利尊重の義務)この条約の締約国は、この条約において認められる権利および自由を尊重し、その管轄下にあるすべての人に対して、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的もしくは社会的出身、経済的地位、出生またはその他の社会的条件によるいかなる差別もなしに、これらの権利および自由の自由かつ完全な行使を確保することを約束する。

60 第2条(国内法上の効果)第一条が定める権利または自由のいずれかの行使が、法律その他の規定によってまだ確保されていない場合には、締約国は、自国の憲法上の手続およびこの条約の規定に従って、これらの権利または自由を実現するために必要な立法その他の措置をとることを約束する。

61 第3条(法の前に人として認められる権利)すべての人は、法の前に人として認められる権利を有する。

62 第5条(人道的な取扱いを受ける権利)1すべて人は、その身体的、精神的および道徳的な一体性を尊重される権利を有する。

2 何人も、拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける刑罰もしくは取扱いを受けない。自由を奪われたすべての人は、人間の固有の尊厳を尊重して取り扱われなければならない。

③ IACHRと被害者代表は、手続上、法的利益を持っていない。

第1の時間的管轄権について、米州裁判所は、条約法条約28条⁶⁹の条約の不遡及を考慮して、ブラジルが米州裁判所の争訟管轄権を承認した1998年12月10日前に起こった事件については裁判管轄権を有しないとしたが⁷⁰、継続的、永続的な性質を有する行為はその事件が続く限り、米州裁判所は管轄権を有すると判示した。強制失踪は継続的、永続的な性質の人権侵害に当たり、失踪者の所在が分かり、身元が確認されるまで事件は継続すると述べた。そして、米州裁判所が強制失踪事件について管轄権を有することは、すでに、国際人権法で繰り返し認められてきたことだと述べた。すでに、強制失踪事件に裁判管轄権があることは、1988年の*Velásquez Rodríguez v. Honduras*事件⁷¹で認められ、その後も多くの強制失踪事件の先決的抗弁で確認されている⁷²。

ブラジルも強制失踪事件についての米州裁判所の管轄権を認めたが、Maria Lúcia Petit da Silvaの超司法的処刑については、1996年に遺体を確認されているので、この事件について、米州裁判所は審理する管轄権は有していないと主張した⁷³。これについても、裁判所は、当該事件が、管轄権受諾前に終わったとしても、その事実に対して責任のある者を調査し、訴追し、処罰しない国家の怠慢な行為については、裁判所の管轄権が認められるとした⁷⁴。

第2の国内的救済悉尽については、米州裁判所は、当該訴訟が国内裁判所に提起されて19年が

63 第7条(身体的自由に対する権利)1すべて人は、身体的自由および安全に対する権利を有する。

2 何人も、関係締約国の憲法、またはそれに従って制定された法律が、事前に定める理由および条件によらない限り、その身体的自由を奪われない。

3 何人も、恣意的に逮捕されまたは拘禁されない。

4 拘禁されているすべての者は、拘禁の理由を告げられ、自己に対する1またはそれ以上の被疑事実を速やかに告げられる。

5 拘禁されている者は、裁判官または法律上司法権を行使する権限を有する他の官憲の面前に速やかに連行されるものとし、妥当な期間内に裁判を受け、または裁判手続の継続を損なうことなく釈放される権利を有する。釈放は、裁判への出頭の保証を条件とすることができる。

6 自由を奪われた者は、裁判所がその逮捕または拘禁が合法的であるかどうかを遅滞なく決定すること、およびその逮捕または拘禁が合法的でない場合にはその釈放を命じることができるように、権限ある裁判所に訴える権利を有する。自由を奪われるおそれがあると信じるすべての人が、それが合法的であるかどうかを速やかに決定することができるように権限ある裁判所に訴える権利を有すると規定している締約国においては、そのような救済を制限しまたは廃止してはならない。関係当事者またはその者を代理する者は、そのような救済を求める権利を有する。

64 *Gomes Lund*, id.

65 *Gomes Lund*, id.

66 *Gomes Lund*, id.

67 第8条(公正な裁判を受ける権利)1すべて人は、自己に対してなされた刑事的性質の告訴の立証にあたり、または民事上、労働上、金銭上その他の性質の権利および義務の決定のために、正当な保障の下に、かつ、合理的な期間内に、法律で事前に設置された権限ある、独立かつ公平な裁判所による審理を受ける権利を有する。

68 *Gomes Lund*, paras.4,10

69 第28条(条約の不遡及)条約は、別段の意図が条約自体から明らかである場合及びこの意図が他の方法によって確認される場合を除くほか、条約の効力が当事国について生ずる日前に行われた行為、同日前に生じた事実又は同日前に消滅した事態に関し、当該当事国を拘束しない。

70 *Gomes Lund*, paras.15,16

71 *Case of Velásquez Rodríguez v. Honduras. Merits. Judgment of July 29, 1988. Series C No. 4, para. 155*

72 *Case of Chitay Nech et al. v. Guatemala. Preliminary Objections, Merits, Reparations, and Costs. Judgment of May 25, 2010. Series C No. 212, para. 81 and 87, and Case of Ihsen Cárdenas and Ihsen Peña, supra note 24, para. 59 and 60. など*

73 *Gomes Lund*, para.12

74 Id.,para.18

経っていることは、米州条約46条2項(c)⁷⁵の不当な遅延に当たるとする委員会の主張を認めた⁷⁶。

また、ブラジルがそれに関連して提出した、STFで2008年10月にブラジル弁護士会が提出した不服従法を審理する時間が必要だったとする理由についても⁷⁷、米州裁判所は、遅延の理由にならないとして却下した⁷⁸。

このように、ブラジルの先決的抗弁のほとんどを却下した米州裁判所は、IACHRが提出した訴訟内容の中で、被害者の権利が証明できない最大の問題として、1975年に制定されたアムネスティ法を挙げる。

まず、米州裁判所が強調したのは、人権侵害を調査し、訴追し、処罰する国家の義務の重要性である。特に、強制失踪の禁止とその責任のある者を調査し、処罰する義務はユス・コーゲンスの性質を持っていると述べる⁷⁹。そして、同裁判所は、人権侵害を調査する国家の義務は、米州条約で認められた権利を保証するために国家によって取られなければならない積極的な措置であり⁸⁰、人権侵害の犠牲者やその親族は、正当な賠償を求めることができるが、事実を確かめるために調査し、その責任ある者を処罰する際に、真実を聞く十分な機会を得ることが必要になると訴える⁸¹。

さらに、同裁判所は、人権侵害に責任のある者を訴追し、決定し、刑事責任が決定された場合には処罰するという国際法に従う義務は、米州条約1条1項に規定する保護の権利の義務から由来するもので、ブラジルは、米州条約に規定される人権のすべての侵害を防止し、調査し、処罰しなければならないと述べる⁸²。

そして、米州裁判所は、このような深刻な人権侵害を調査し、適用可能なら処罰する義務は、人権保護の国際的なシステムすべてによって確認されているとして、国連人権委員会、国連拷問委員会の事例を引用する⁸³。

また、同裁判所は、国連人権委員会は、深刻な人権侵害を犯した者の責任を要求することは、犠牲者に対する効果的な賠償すべてに本質的な要素の1つであると認めており、欧州人権裁判所も、「効果的な救済」の考えが保障の支払いに加えて必要であるとしている⁸⁴。同様に、「アフリカの人権と国民の権利委員会」は、人権侵害の進行と訴追に対して、完全に免除を与えることは、効果的な救済の権利を否定し、国家の国際義務の侵害を構成すると主張してきた⁸⁵と同裁判所は分析する。

以上の主張を基礎に、米州裁判所は、重大な人権侵害に関するアムネスティは国際法と一致しないと述べる。

米州裁判所は、アムネスティあるいは同様の形式は、深刻な人権侵害に責任ある者を調査し、処罰する際に、国家により主張される障害の1つであり、人権保護のための裁判所、委員会、国連機

75 第46条2項(c)前記の救済措置の下での最終的な決定がなされるのに不当な遅延があった場合

76 *Gomes Lund*, para.42

77 *Id.*, paras.43,44

78 *Id.*, paras.46-48

79 *Id.*, para.137

80 *Id.*, para.138

81 *Id.*, para.139

82 *Id.*, para.140

83 たとえば、H.R.C. *Case of Larrosa v. Uruguay*. Communication No. 88/1981, Views adopted on 25 March 1983, para. 11.5, C.A.T., *Case of Qani Halimi-Nedzibi v. Austria*. Comunicación No. 8/1991, Views adopted on November 30, 1993, para. 13.5

84 *Gomes Lund*, paras.143,145

85 *Id.*, para.146

関、世界的地域的機関は、アムネスティ法は国際法に一致しないという規則を確立してきたと述べ⁸⁶、米州裁判所の判例⁸⁷でも米州条約に違反すると述べる⁸⁸。

また、同裁判所は、ブラジルが自らの決定によって加盟している米州人権体制で、アムネスティ法が米州条約上の義務と一致しないという規則は、IACHRでもアルゼンチン、チリ、エルサルバドル、ハイチ、ペルー、ウルグアイに関する事件で主張されているとする⁸⁹。

さらに、同裁判所は、「紛争中、あるいは紛争後の社会における法の支配と移行正義」と題する国連安全保障理事会の報告での事務総長の「国連によって承認された平和協定は、ジェノサイド、戦争、あるいは人道に対する罪、あるいは、深刻な人権違反の罪にアムネスティを約束することはできない。」⁹⁰との言葉を引用している。

このように、米州裁判所は、重大な人権侵害の調査と制裁を妨害しているアムネスティ法の規定は、米州条約と両立せず、無効であり、ブラジルは、犠牲者の運命に効果的な調査ができないことによって、被害者親族の身体の一部性の権利を侵害していることに責任があると判示した。

結論として、米州裁判所は、全会一致で、5つの宣言と10の命令を出した。

まず、宣言として以下が挙げられている⁹¹。①米州条約に違反する深刻な人権侵害の調査と処罰を妨害するアムネスティ法の規定は、法的効力を欠いており、現事件の事実の調査に障害になるので、継続すべきではない。②ブラジル政府は強制失踪に責任がある。それゆえ、米州条約1条1項に基づき、同条約3条、4条、5条、7条に規定する権利に責任がある。③アムネスティ法に与えた解釈と適用の結果として、米州条約1条1項と2条の規定から、ブラジル政府は、同条約を国内法に適用する義務を遵守していない。同様に、同条約8条1項、25条1項に述べられた公正な裁判と司法的保障の権利の違反に責任がある。また、失踪者と処刑された者の親族の損失に対して、事実を調査し、責任者を訴追し処罰することをしなかったことに責任がある。④ブラジル政府は、米州条約13条に述べられた思想表現の自由の権利の侵害に責任がある。⑤ブラジル政府は、親族の損失に関して、米州条約5条1項に述べられた人道的な取扱い(人格の一部性)に対する権利の侵害に責任がある。

次に、裁判所の命令として以下を挙げる⁹²。①事実を確定するために、合理的な期間内に、効果的な刑事上の調査を行い、責任者を決定して、法が命じる処罰と結果を効果的に適用しなければならない。②失踪者の所在を決定するために、すべての努力をしなければならない。可能なら、失踪者の身元を確認し、親族に遺体を返還しなければならない。③犠牲者に必要とされる医学的、精神的治療を行わなければならない。必要なら、確定した金額を支払わなければならない。④米州裁判所の命じた内容を公表しなければならない。⑤米州裁判所の判決に従って、国際責任を認める公式な行為をしなければならない。⑥合理的な期間で、軍隊に人権の訓練プログラムを実施しなければならない。⑦合理的な期間で、米州条約の基準に一致するように、強制的失踪者の罪を法典化する

86 Id., para.147

87 ペルー(バリオス・アルトスとラ・カンツータ事件 *Barrios Altos and La Cantuta*)とチリ(アルモナシド。アレジャノ事件 *Almonacid Arellano et al.*)

88 *Gomes Lund*, para.147

89 Id., para.149

90 Report of the Secretary-General to the United Nations Security Council. *The rule of law and transitional justice in conflict and post-conflict societies*. U.N. Doc. S/2004/616, of August 3, 2004, para. 10. *Gomes Lund*, para.150

91 *Gomes Lund*, para.325, DECLARES: 3-7

92 Id., ORDERS: 8-21

のに必要な措置を採用しなければならない。この措置をとる間、効果的な訴追を保証し、国内法の手段によって、強制失踪の構成事実に関して、処罰をするすべての行動を取らなければならない。⑧軍事政権で起こった人権侵害に関する情報とそれにアクセスする保証、アラグアイアゲリラのすべての情報の調査にイニシアティブをとらなければならない。⑨金銭的損害、非金銭的損害への補償と費用を支払わなければならない。⑩少なくとも、広く国内で流通している1つの新聞で、判決内容を公表しなければならない。

米州裁判所の決定は、ブラジルで種々の反応を引き起こした。同裁判所の決定を支持する者からは、軍事政権時代の人権侵害の免責を容認するアムネスティ法の廃止、あるいは改正への挑戦の引き金になると期待を寄せた。しかし、国防大臣 Neison Jobim は、「この決定は、何ら法的にブラジルに効力を与えない。」「STF の決定は最終決定である。」と主張した⁹³。

米州裁判所の決定に対する STF の非公式の反応は、米州裁判所は STF の決定に何の影響も与えないというものであった。実際、STF の裁判長は、もし、アムネスティ法に従って、誰かが有罪だとされたら、STF は直ちに人身保護令状を与えると宣言した⁹⁴。

(3) 遵守命令に見るブラジル政府の実態

米州裁判所は判決を発出すると、その判決がどの程度実行されているかをフォローアップする。それが、同裁判所が出す遵守命令である。この遵守命令を見ると、当該政府がどの程度米州裁判所の判決を国内で実行しているか、同裁判所の判決を実行する国内体制が完備しているかが分かる。

ブラジルに対する遵守命令は、2015年3月現在まで合計8回出ている⁹⁵。その中で、軍事政権下で行われた強制失踪事件を扱った *Gomes Lund* 事件では、2014年に1回目の遵守命令が出ている。

Gomes Lund 事件における米州裁判所の遵守命令は、米州条約33条⁹⁶、62条1項、3項⁹⁷、68条1項⁹⁸、

93 James L. Cavallaro & Fernando Delgado, Contextualizing Transitional Justice in Brazil: Understanding the Lack of Accountability in Brazil and its Consequences for Contemporary Protection of Human Rights, WORKING DRAFT. Paper presented in the Sanela Diana Jenkins Human Rights Series, Stanford University. at29-30

94 Keith S. Rosenn, Recent Important Decisions by the Brazilian Supreme Court, 45 U. Miami Inter-Am. L. Rev. 297 Spring 2014, at330

95 *Ximenes Lopes v. Brazil* 事件は、2008年5月2日、2009年9月21日、2010年5月17日の3回出ており、*Escher et. al. v. Brazil* 事件は、2010年5月17日、2012年6月19日の2回、*Garidaldi v. Brazil* 事件は、2011年2月22日、2012年2月20日の2回出ている。*Gomes Lund et al. (Guerrilha do Araguaia) v. Brazil* 事件は、2014年10月17日に第1回目の遵守命令が出ている。

96 Article33 The following organs shall have competence with respect to matters relating to the fulfillment of the commitments made by the States Parties to this Convention:

a. the Inter-American Commission on Human Rights, referred to as "The Commission;" and

b. the Inter-American Court of Human Rights, referred to as "The Court."

97 第62条(管轄権受諾の宣言)1締約国は、この条約の批准書もしくは加入書の寄託の時に、またはそれ以後いつでも、この条約の解釈または適用に関するすべての事項についての裁判所の管轄権を、当然にかつ特別の合意なしに義務的であると認めることを宣言することができる。

3裁判所の管轄権は、この条約の条項の解釈および適用に関し裁判所に付託されたすべての事件に及ぶものとする。ただし、事件の当事国が、1および2に従い特別の宣言により、または特別合意によって、裁判所の管轄権を受諾するかまたはすでに受諾していることを条件とする。

98 第68条(判決の効力)1この条約の締約国は、自国が当事者であるいかなる事件においても、裁判所の判決に従うことを約束する。

米州裁判所規程24条⁹⁹、30条¹⁰⁰、米州裁判所手続31条2項¹⁰¹、69条¹⁰²に従って発布された。

それによると、国家が義務の完全遵守をしたものとして、①全国紙に判決の公表をおこなうこと、②4人の犠牲者の家族が希望すれば、失踪法(法律N0.9,140/95)によって、国内法で確立された基準とメカニズムを使って、賠償請求を提出できること、が挙げられている¹⁰³。

次に、ブラジル政府が米州裁判所の判決を部分的に遵守した内容として、①軍事政権下での人権侵害に関する情報とともに、アラグアイアゲリラの捜査、その組織化、情報の公表にイニシアチブをとること、②実体的損害、精神的損害の補償、費用の弁済をすること、③判決後24か月以内に、犠牲者の親族が、国家に自分たちを確認できる証拠を提供し、適切な場合は、法律上、判決上の犠牲者であることを知らせるために、事実を全国規模の新聞や地域紙に掲載すること¹⁰⁴、を挙げている。

本案判決で述べられたその他の7つの判決内容はまったく遵守されていない¹⁰⁵。これらの措置について、米州裁判所は、ブラジル政府にできる限り早く、現事件の決定の効果的な迅速な遵守に必要なすべての措置をとることを述べている。

さらに、判決の中で宣言として述べられた、アムネスティ法の廃止については、遵守命令でも、司法判決におけるアムネスティ法の解釈と適用が現事件の事実の調査や、責任のある者の制裁と処罰の妨げとなっていることを再度宣言している。

第1回の遵守命令は、2010年11月24日に判決が出た約4年後の2014年10月17日に出ているが、4年間でブラジル政府が実行した判決内容はわずか2つであり、部分的遵守を含めても、5つの内容である。

99 Article 24. 1 The hearings shall be public, unless the Court, in exceptional circumstances, decides otherwise.

2. The Court shall deliberate in private. Its deliberations shall remain secret, unless the Court decides otherwise.

3. The decisions, judgments and opinions of the Court shall be delivered in public session, and the parties shall be given written notification thereof. In addition, the decisions, judgments and opinions shall be published, along with judges' individual votes and opinions and with such other data or background information that the Court may deem appropriate.

100 Article 30. The Court shall submit a report on its work of the previous year to each regular session of the OAS General Assembly. It shall indicate those cases in which a State has failed to comply with the Court's ruling. It may also submit to the OAS General Assembly proposals or recommendations on ways to improve the inter-American system of human rights, insofar as they concern the work of the Court.

101 Article 31. 2. All other orders shall be rendered by the Court if it is sitting and by the Presidency if it is not, unless otherwise provided. Decisions of the Presidency that are not merely procedural may be appealed from to the Court.

102 Article 69. 1 The procedure for monitoring compliance with the judgments and other decisions of the Court shall be carried out through the submission of reports by the state and observations to those reports by the victims or their legal representatives. The Commission shall present observations to the state's reports and to the observations of the victims or their representatives.

2. The Court may require from other sources of information relevant data regarding the case in order to evaluate compliance therewith. To that end, the Tribunal may also request the expert opinions or reports that it considers appropriate.

3. When it deems it appropriate, the Tribunal may convene the state and the victims' representatives to a hearing in order to monitor compliance with its decisions; the Court shall hear the opinion of the Commission at that hearing.

4. Once the Tribunal has obtained all relevant information, it shall determine the state of compliance with its decisions and issue the relevant orders.

5. These rules also apply to cases that have not been submitted by the Commission.

103 *Gomes Lund*, para.1

104 *Id.*, Resol: para.4

105 *Id.*, Resolves : para.6

強制失踪事件では、必ず賠償の中にその責任者の調査、訴追、処罰が挙げられるが、その内容を実行した国家はほとんどなく、国家による責任者の処分は最大の難関で、遵守命令の中で最後まで残る項目になっている。ブラジルの場合は、その責任者の処分にアムネスティ法が大きく関わっており、当該法律によって、その実効性は全く望めない状態になっている。

おわりに

以上のことから、以下のことが導き出される。第1に、軍事政権下で行われた人権侵害には、それを正当化づける国内立法が必要であり、行政権を握った軍事政権が民主憲法あるいは法律を廃して自由に新法を制定し、それをバックアップする裁判官で司法を支配した。第2に、軍事政権の政策として、拷問や強制失踪が組織的に行われ、それらが隠ぺいされた。第3に、軍事政権から民主主義政権への移行に当たり、政府と反政府の妥協の産物として、アムネスティ法が制定された。このことにより、軍事政権下で行われた人権侵害の事実を犠牲者親族が証明することが困難になった。第4に、軍事政権から民主政権への移行期に軍事政権時代の人権侵害を保障する政策が打ち出されたが、アムネスティ法によって、不十分な内容になった。第5に、アムネスティ法の代わりに真実究明委員会が発足し、事実の公表を行ったが、人権侵害の根本的な解決にはなっていない。第6に、IACHRが軍事政権時代にブラジルの人権状況改善に果たした役割は極めて少ない。また、ブラジルが米州裁判所の管轄権を受諾した後も、軍事政権時代の人権侵害に関する請願の提出は少ない。しかし、米州裁判所への提訴機関としてのIACHRは大きな役割を果たしてきた。第7に、STFが、アムネスティ法の合憲判決を出したことにより、ブラジル社会の真の和解は遠のいた。第8に、米州裁判所の *Gomes Lund* 判決において、ブラジルのアムネスティ法が米州条約に違反すると判決が出たが、ブラジルが同裁判所の判決を受け入れて、米州条約を遵守する国内法体制を整備することは当分の間できない。STFの判例法によって、米州条約のような条約や文書は、憲法より下位で、通常法律より上位にあるので、米州裁判所の決定をSTFに拘束させるものは、ブラジル憲法上の規定にもSTFの判例法にもない。米州裁判所の決定に続いて、ブラジル法律家協会は、STFの決定に対する説明の要求を提出した。しかし、STFは、まだこの要請を決定していないし、STFはおそらく、近い将来この問題を決定しないであろう¹⁰⁶。しかし、米州裁判所の遵守命令によるブラジル政府への迫及は、国内変革の起爆剤を誘発すると期待される。

現在、軍事政権下で行われた人権侵害を解決するための新しい試みが行われている。

まず、2013年12月、連邦公共省(Federal Public Ministry)は、アラグアイア地域に展開していたゲリラグループの殺害者を調査する委員会を作った。この委員会は、2014年1月作業を開始した。この調査を終えるのに、5か月の期間を与えられた。必要であれば、6カ月に拡大されることになっている¹⁰⁷。

また、連邦検察官は、アムネスティ法の規定に関わらず、軍事独裁政権下で人権侵害を行った何人かの被告人を訴追することを試みている¹⁰⁸。2013年12月、Edgar de Aquino Duarteの失踪事件に関して、国家公安のCarlos Alberto Brilhante Ustra、Carlos Augusto、Alcides Singelloの初公判が始まった。この失踪事件は、被害者がまだ見つからないので継続している犯罪だとして、1979年ア

106 Keith S. Rosenn, at331

107 Id.

108 Id.

ムネスティ法から除外されるという論理で裁判に持ち込んでいる。アムネスティ法は過去には、ブラジルの刑事裁判を妨害してきたが、アムネスティ法の解釈が変わりうるかもしれない。

さらに、2014年4月、連邦上院の人権委員会は、軍事独裁政権の人権侵害を訴追するために、アムネスティ法を修正する第一歩を踏み出した¹⁰⁹。

*本論文は、平成26年度文教大学学長調整金による研究支援の成果の一部である。

109 Id.